

豊かな人口減少社会に向けて

～一人ひとりが社会の担い手として一層活躍することが求められる時代へ～

人口減少チーム

報告書の概要

はじめに

第1章 人口減少とは

- 1 少子高齢化と人口減少
- 2 日本の人口が減った理由
- 3 地域における人口減少

第2章 現状の把握と将来予測

- 1 少子化について
- 2 高齢化について
- 3 まちづくりについて
- 4 自治行政について

第3章 豊かな人口減少社会とコミュニティ

- 1 人口減少社会に向けて
- 2 コミュニティの必要性
- 3 これからのコミュニティのあり方

第4章 コミュニティの将来展望

- 1 少子化について
- 2 高齢化について
- 3 まちづくりについて
- 4 自治行政について

第5章 政策提言

- 1 コミュニティの活性化に向けて
- 2 ボランティア的活動の推進
よるずやセンター事業
進め！コミュニティライフ事業
- 3 ビジネス的活動の推進
コミュニティ・ビジネスがミ事業
コミュニティ・ビジネスコーディネーター育成事業

おわりに

- 資料編
- 1 視察報告
 - 2 参考文献

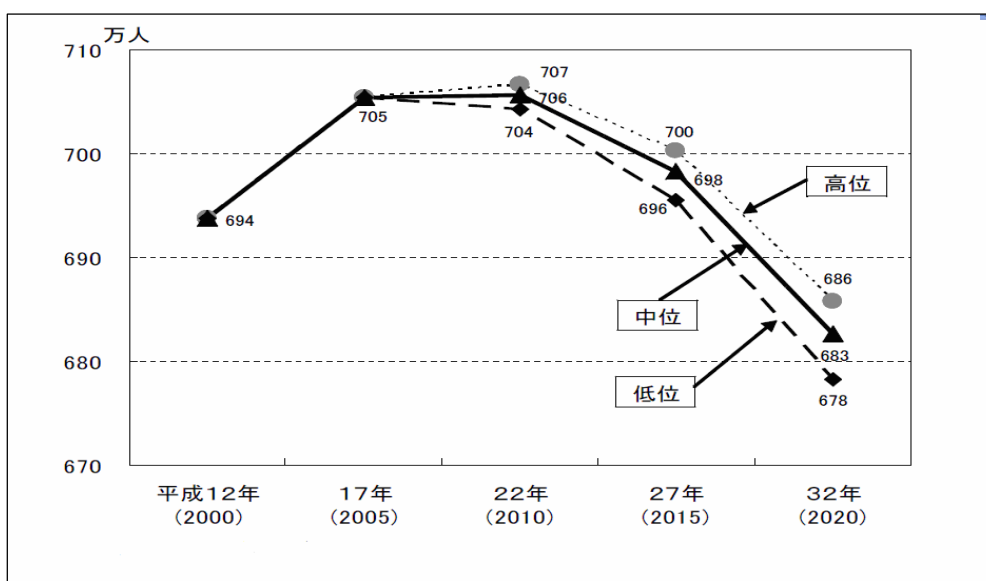
第1章 人口減少とは

わが国の人口は2005(平成17)年、統計史上初めて出生数が死亡数を下回り、総人口が減少に転ずる「人口減少社会」が到来しました。

また、出生数、合計特殊出生率とも、いずれも過去最低を記録しており、今後も少子化傾向が続くと、人口減少は加速度的に進行することになります。

埼玉県においても、すでに年少人口・生産年齢人口は減少に転じており、近い将来、総人口も減少に転じることが予測されています。

埼玉県人口の将来推計



資料：総務省「国勢調査」、埼玉県「将来予測に基づく政策形成基礎調査」

第2章 現状の把握と将来予測

埼玉県の2005(平成17)年の合計特殊出生率推計は1.18と全国平均の1.26を下回り、今後も少子化が加速する一方、埼玉県の高齢化率(65歳以上の人口の総人口に占める割合)は、2020(平成32)年には29%に達する見込みであり、その上昇率は全都道府県中で1位になると予想されています。

これから迎える「人口減少社会」においては、生産年齢人口の減少に伴う税収減といった財政規模の縮小や、超高齢社会による社会保障費の増大といった財政の硬直化が懸念されます。また、市街地が郊外に薄く広がる都市拡散の進行により、中心市街地やコミュニティの衰退による犯罪の増加、世帯構成やライフスタイルの変化による環境負荷の増大や、里地里山の保全なども課題となってきます。

第3章 豊かな人口減少社会とコミュニティ

人口が減少し財政規模が縮小する状況においては、現在の行政規模の維持は困難です。行政のスリム化は必要不可欠であり、結果として行政サービスの縮小が起こることから、住民の一層の自助努力が求められます。

このように人口減少はマイナスの側面が強調されますが、一方で一人ひとりの重要性の高まりに着目すると、「人口減少社会」は、「**個人が社会の担い手の一人として、その能力を存分に発揮できる大きな可能性を秘めている**」といえます。

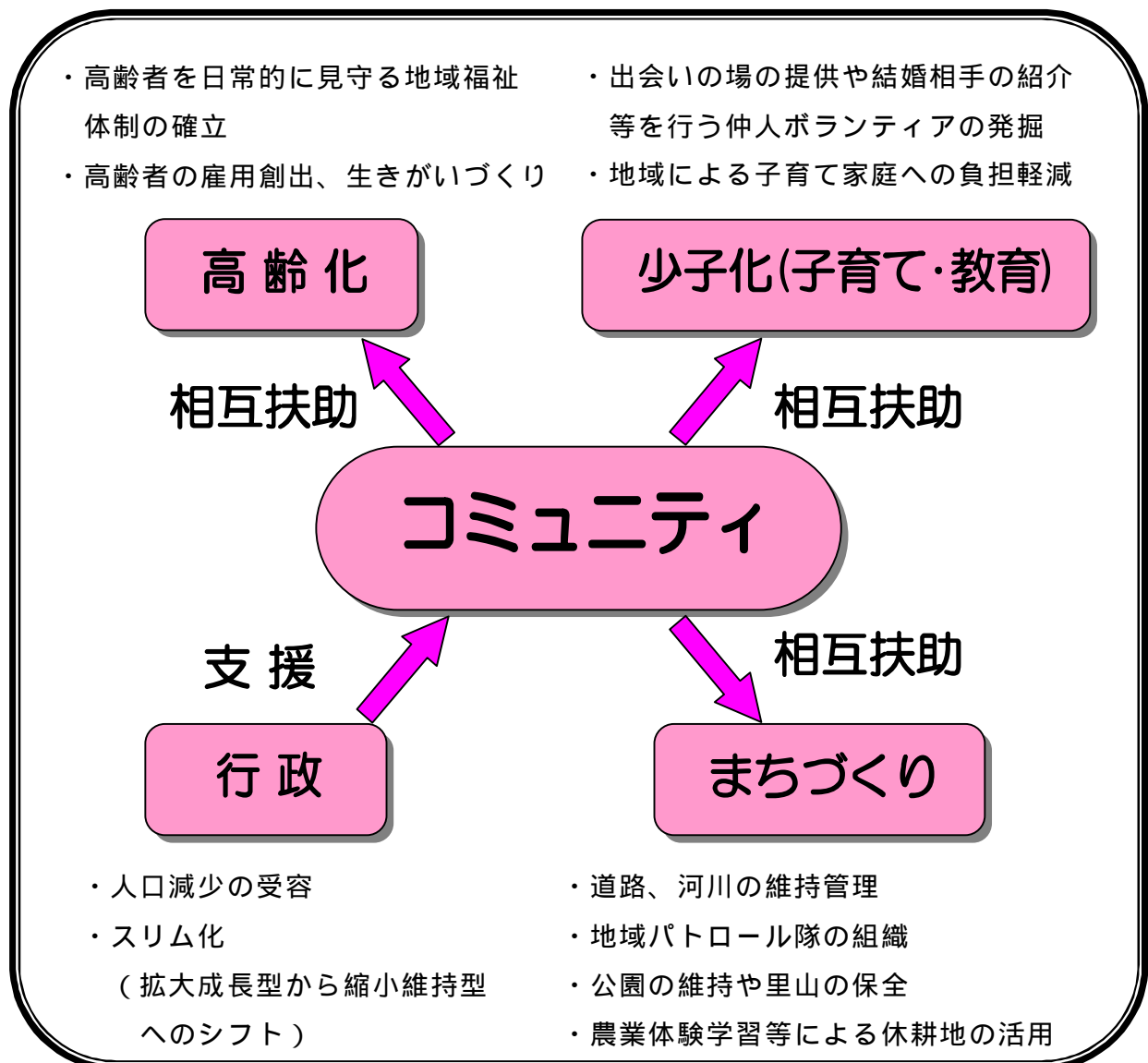
そこで、人口減少社会を豊かなものにする存在として、一人ひとりが能力や経験を存分に生かし、社会の担い手として活躍できる場としての『コミュニティ』に着目しました。今日、地域社会を支えている地縁コミュニティが衰退したと感じる人は少なくありません。これからは旧来のコミュニティに代わる「自立した個人たちによる共通の関心や連帯の意識を持った」新しいコミュニティを創造することが必要となります。

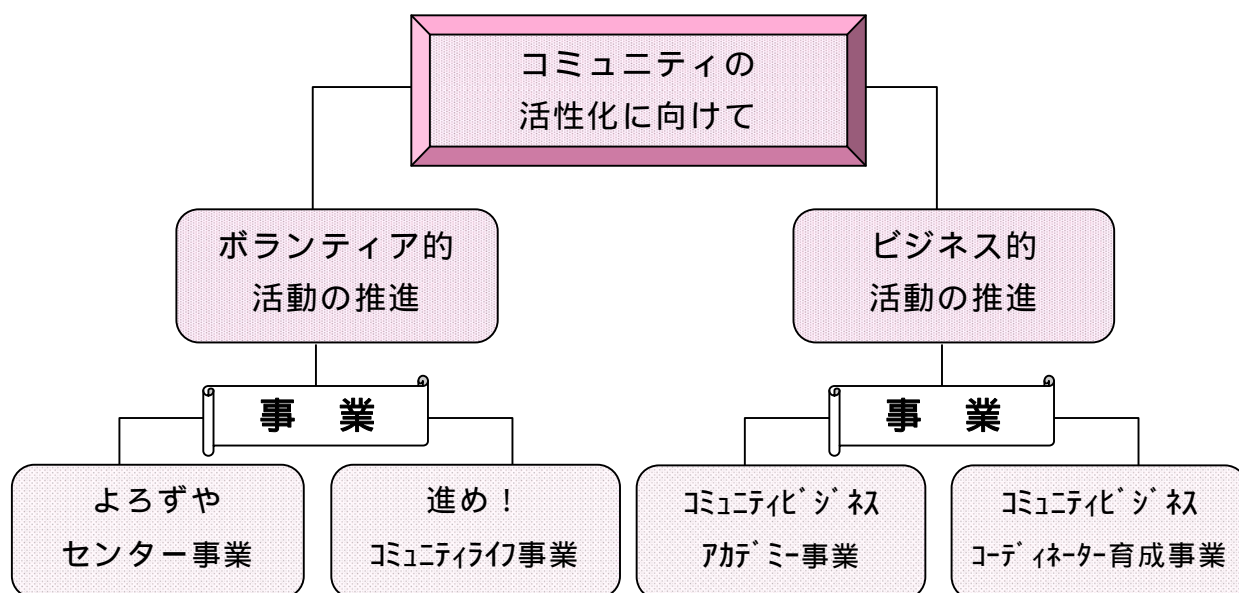
高度経済成長に伴う人口増加社会は、世界でも有数の物質的な豊かさをもたらしました。そして、これから迎える人口減少社会は、「人と人とのつながり」や「生きがい」といった、精神的な豊かさを手にするチャンスであるともいえるのです。

そして、その舞台となるのがコミュニティです。

第4章 コミュニティの将来展望

これからのコミュニティと行政の関係





ボランティア的活動の推進

ボランティア的活動の担い手（能力や経験がある人や参加機会がなかった人等）をより多く取り込み、人と人とのつながりを形成し発展させ、より良い地域づくりを目的とする。

よろずやセンター事業

コミュニティ形成のサポート、課題解決に向けた依頼者と提供者のマッチング、情報発信などのコミュニティにおける「よろずや」的な機能を備えた機関を設置する。

進め！コミュニティライフ事業

高齢者や団塊の世代が、今後のライフプランの一つとして、コミュニティ活動に参加しやすくなるような取り組みとして、コミュニティに関する効果的なPR活動を行う。

ビジネス的活動の推進

地域活動のさらなる活発化を図るため、ビジネスの手法を用いたコミュニティ活動を広めることを目的とする。

コミュニティビジネスアカデミー事業

コミュニティビジネスの総合窓口機関として、情報の収集・発信や情報交換の場の提供及びビジネスプランのコンテストを行い、コミュニティビジネスの普及・啓発を促す。

コミュニティビジネスコーディネーター育成事業

コミュニティビジネスを起業するうえで必要な幅広い知識や経験を有し、多岐にわたる相談に対し適切な指導のできる人材を育成する。